



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上村 卓也
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5501-0358

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	147	—	14	—	14	—	24	—
27年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	18.37	16.42
27年9月期第1四半期	—	—

(注)平成27年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	839	590	70.4
27年9月期	825	566	68.6

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 590百万円 27年9月期 566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,032	45.6	123	10.7	120	20.1	67	20.1	50.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	1,331,200 株	27年9月期	1,331,200 株
28年9月期1Q	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期1Q	1,331,200 株	27年9月期1Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、ベースアップの浸透及びインバウンド需要の盛り上がり等により、消費が持ち直す傾向は見受けられたものの、中国の景気減速による原油をはじめとする資源価格の下落、アメリカの政策金利の引き上げ及びそれに伴う新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が増してまいりました。

セルフストレージ業界におきましては、コンテナ型セルフストレージに対して、建築確認等の規制強化の傾向が強まり、一部のセルフストレージ運営会社の中には、新規出店を抑える法人があったものの、大手不動産会社等による建物型セルフストレージへの新規参入が増加し、セルフストレージマーケットは引き続き拡大基調にあります。

このような事業環境におきまして、当社は、セルフストレージ事業者向けで唯一のフルサービスのソリューションプロバイダーとして、セルフストレージビジネスに関するさまざまなソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は147,154千円となりました。損益面では、営業利益は14,779千円、経常利益は14,582千円、四半期純利益は24,448千円となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はございません。サービス別の概況は以下の通りであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当サービスはセルフストレージ事業会社向けに滞納保証を付加したアウトソーシングサービスを提供するものであります。当第1四半期累計期間におきましては、既存取引先からの受託件数に加え、新規取引先からの受託件数も順調に増加し、当サービスは引き続き堅調に推移しました。以上の結果、売上高は139,680千円となりました。

(ITソリューションサービス)

当サービスでは、ストレージ事業における業務効率化のためのITシステム開発・運用を行っております。当第1四半期累計期間は、WEB集客サービス「クラギメ」の導入室数が順調に増加いたしました。以上の結果、売上高は5,194千円となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

前期より本格的に始動した当サービスでは、セルフストレージ事業者への物件の開発や仲介を行っており、セルフストレージ事業を直ちに稼働できる状態で提供しております。また、自主運営事業者による一括管理依頼や新規参入者の開業支援需要にも積極対応をすすめております。当第1四半期累計期間は、投資家向けのセルフストレージ開発及び仲介物件のソーシングに注力いたしました。以上の結果、売上高は2,279千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて15,404千円増加し、787,886千円となりました。これは主に求償債権が13,267千円増加、繰延税金資産が10,787千円増加、及び貸倒引当金が8,966千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて996千円減少し、51,845千円となりました。

この結果、第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて14,408千円増加し、839,732千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて6,672千円減少し、229,026千円となりました。これは主に短期借入金が42,500千円増加、前受収益が7,294千円減少、及び未払法人税等が37,399千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて3,368千円減少し、19,979千円となりました。これは長期借入金が3,368千円減少したことによるものであります。

この結果、第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて10,040千円減少し、249,005千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて24,448千円増加し、590,726千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が24,448千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当社は、システム変更に伴い、債権の経過月数別のデータ蓄積及び整備が進んだことを契機に、求償債権に係る貸倒引当金の見積方法を変更し、より精緻に回収不能見積額を算出する方法に変更しました。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,558	542,425
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	56,431	52,782
求償債権	178,841	192,108
繰延税金資産	55,481	66,269
その他	8,780	16,879
貸倒引当金	△74,961	△83,927
流動資産合計	772,482	787,886
固定資産		
有形固定資産	4,277	4,071
無形固定資産	37,945	36,841
投資その他の資産	10,619	10,932
固定資産合計	52,841	51,845
資産合計	825,324	839,732
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,500	55,000
1年内返済予定の長期借入金	16,188	16,188
未払法人税等	38,873	1,474
前受収益	126,703	119,409
その他	41,433	36,955
流動負債合計	235,699	229,026
固定負債		
長期借入金	23,347	19,979
固定負債合計	23,347	19,979
負債合計	259,046	249,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,359	280,359
資本剰余金	190,808	190,808
利益剰余金	95,109	119,558
株主資本合計	566,277	590,726
純資産合計	566,277	590,726
負債純資産合計	825,324	839,732

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	147,154
売上原価	32,755
売上総利益	114,399
販売費及び一般管理費	99,619
営業利益	14,779
営業外収益	
受取利息	3
その他	39
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	239
営業外費用合計	239
経常利益	14,582
税引前四半期純利益	14,582
法人税、住民税及び事業税	921
法人税等調整額	△10,787
法人税等合計	△9,865
四半期純利益	24,448

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。